

平成30年度  
決算説明資料

令和元年10月4日  
防災危機管理局

## 目 次

	頁
1 業務継続計画の見直しについて .....	1
2 区長を対象とした研修について .....	1
3 区長公舎の借上げについて .....	2
4 災害救助用物資の配備基準について .....	3
5 大規模災害時の物資供給について .....	4
6 指定避難所における衛生用品の供給について .....	6
7 指定避難所におけるペットの受入れ等について .....	6
8 宿泊型訓練の実施状況について .....	7
9 帰宅困難者対策について .....	8
10 災害時特設公衆電話の設置について .....	9
11 東日本大震災における被災地への職員派遣及び市民向け 還元の主な取組について .....	10
12 大規模災害時における応援職員の宿泊施設に係る 政令指定都市の協定締結状況について .....	11
13 平成30年7月豪雨における広島県三原市への支援について ..	12
14 主な不用額について .....	13

## 1 業務継続計画の見直しについて

### (1) 過去の災害を踏まえた主な課題

- ・全庁的な視点での業務の優先順位が不明確
- ・避難所運営支援など、非常時優先業務に係る人員体制が不十分
- ・非常時優先業務への切り替え時期が不明確

### (2) 主な見直し事項

- ・全庁的な視点において被災者対応を最優先とするなど、業務の優先順位を明確化
- ・非常時優先業務における必要人員の再整理及び確保
- ・計画の発動手続きの創設による、非常時優先業務への切り替え時期の明確化

## 2 区長を対象とした研修について

区分	開催日	形式	主な内容
第1回	4月27日	講義	組織のトップとして災害対応を行うにあたり、必要となる知識や心構えについて学ぶもの
第2回	5月11日	講義	過去の被災経験から得られた教訓や課題について学ぶもの
第3回	5月28日	ワークショップ	被害想定に基づく条件下での判断や指示内容について討議し、区本部運営におけるマネジメント力の向上を図るもの

### 3 区長公舎の借上げについて

#### (1) 趣旨

災害の初期段階から速やかに指揮命令系統を確立し、適切な初動対応を行うため、区長が早期に参集できるようにするもの

#### (2) 入居状況等

区 分		人 数
入 居 者		9 人
入居指定解除者	60分以内で 参集できる者	3
	やむを得ない 理由がある者	4

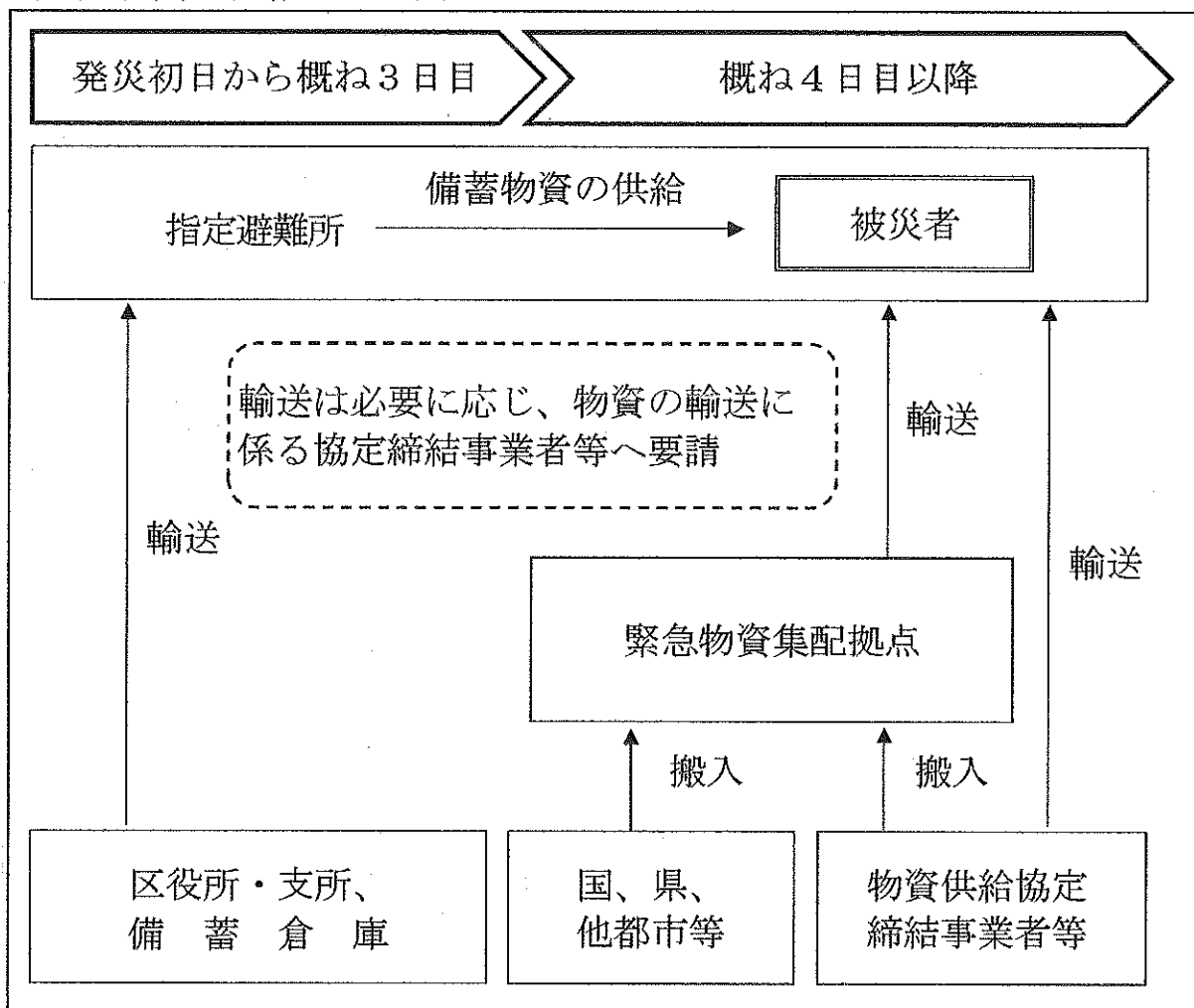
#### 4 災害救助用物資の配備基準について

区 分	施 設	津波・洪水浸水 想 定 学 区 内	津波・洪水浸水 想 定 学 区 外
食 糧	市立小中学校等	収容人員×9食	収容人員×6食
	コミュニテイ セ ン タ ー	50人×9食	50人×3食
	そ の 他	収容人員×9食	収容人員×3食
毛 布	市立小中学校等	収容人員×2枚	収容人員×1枚
	コミュニテイ セ ン タ ー	50人×2枚	50人×1枚
	そ の 他	収容人員×2枚	収容人員×1枚

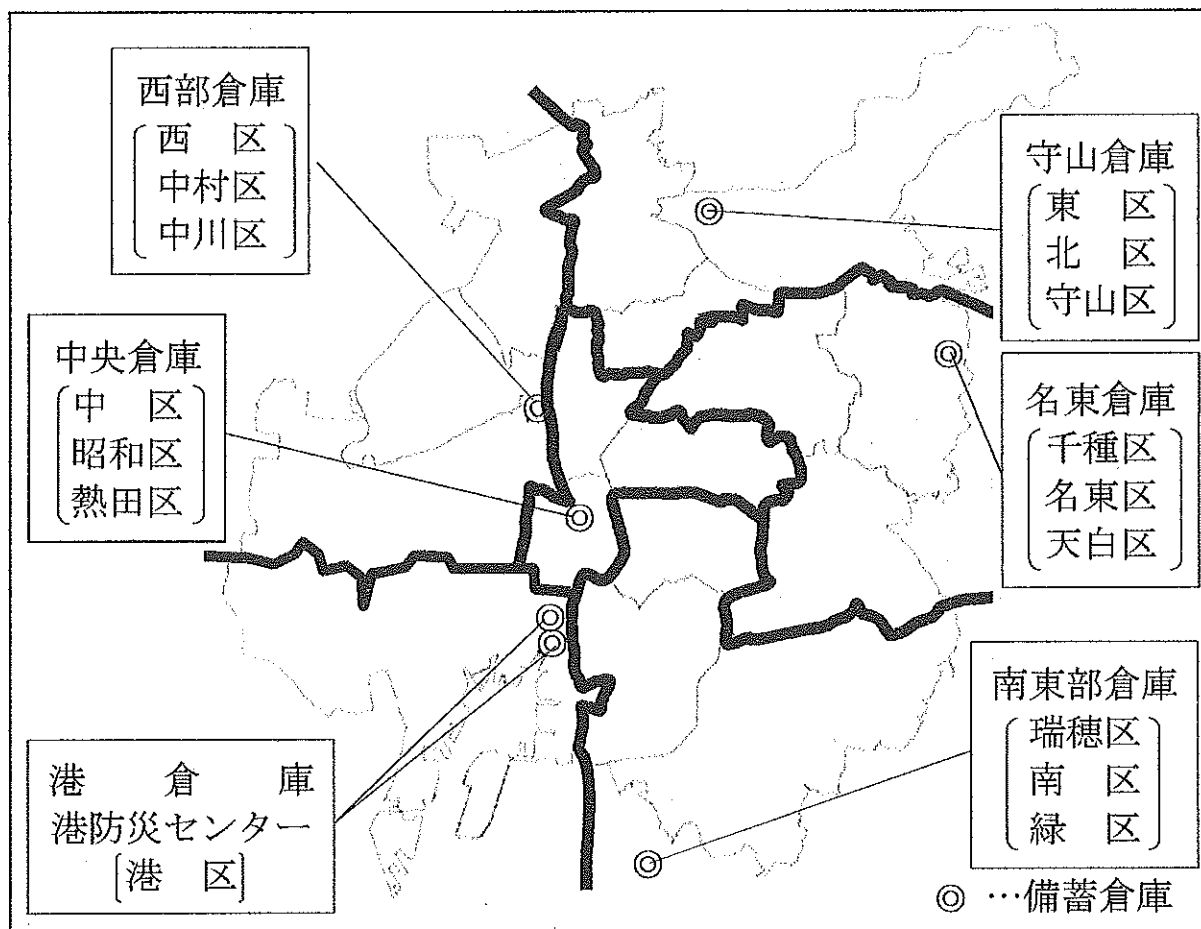
- (注) 1 主な品目別に、施設ごとの配備基準を掲載したもの。このほか、災害用トイレ等を配備
- 2 「津波浸水想定学区」とは、地域防災計画に定める避難勧告の発令基準のうち、伊勢・三河湾に大津波警報が発表された場合の対象となる学区
- 3 「洪水浸水想定学区」とは、「あなたの街の洪水・内水ハザードマップ」において洪水浸水が想定される学区

## 5 大規模災害時の物資供給について

### (1) 物資の供給フロー図



## (2) 備蓄倉庫のカバーエリア



(注) 1 各備蓄倉庫は、緊急輸送道路へのアクセスを考慮して配置している。

緊急輸送道路：地震の発生により道路が被害を受けた場合、緊急通行車両の移動の確保及び人・物資輸送を円滑に行うために緊急に応急復旧する道路である。なお、事前対策として、橋りょうの耐震対策等を実施している。

2 被災状況に応じ、柔軟に対応するため、カバーエリア外の備蓄倉庫から輸送することがある。

## 6 指定避難所における衛生用品の供給について

区 分	内 容
基本的な考え方	物資供給協定締結事業者からの調達や、国、県、他都市等からの救援により対応
備 蓄 品 目	—
(参考) 物資供給協定締結事業者からの主な調達品目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消毒用アルコール</li> <li>・ マスク</li> <li>・ ビニール袋、エチケット袋</li> <li>・ ポリエチレン手袋、ゴム手袋</li> </ul>

(注) 平成31年3月31日現在

## 7 指定避難所におけるペットの受入れ等について

### (1) 考え方

ペットの受入れが可能な指定避難所は原則市立小中学校とし、飼育場所については、地域住民、施設管理者及び区役所職員による協議の上、避難者の生活場所とは別の場所をあらかじめ定めておく。

### (2) ペット同行訓練の実施状況

区 分	平成29年度	平成30年度
実施回数	20 回	20 回



## 8 宿泊型訓練の実施状況について

区 分	実施回数	参加人数
千種区	1 回	78 人
東 区	3	292
北 区	1	95
西 区	2	450
中村区	1	40
中 区	1	21
昭和区	1	252
瑞穂区	1	28
熱田区	1	32
中川区	2	220
港 区	1	20
南 区	3	510
守山区	1	102
緑 区	1	461
名東区	1	120
天白区	1	1,069
合 計	22	3,790

## 9 帰宅困難者対策について

### (1) 名古屋駅周辺地区における備蓄物資の購入状況

区 分	内 容	数 量	一人当たりの量
食 糧	ビスケット	43,800 個	1 個
飲 料 水	500ml ペットボトル	42,408 本	1 本
保温シート	アルミシート	44,700 枚	1 枚
簡易トイレ	簡易パック式	32,000 個	4 個

### (2) 金山駅周辺地区における主な取組状況

- ・金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会の設置
- ・図上訓練の実施
- ・備蓄物資の検討
- ・退避施設の確保

## 10 災害時特設公衆電話の設置について

### (1) 概要

大規模災害時における被災者の安否確認等に用いる通信手段を確保するため、主要な指定避難所である市立小中学校等において電話機3台ずつを配備するとともに、事前に特設公衆電話の回線を設置するもの

### (2) 電話機の配備場所

376箇所

### (3) 回線設置工事の完了数

231箇所

### (4) 主な特徴

- ・無料で利用可能
- ・停電時も利用可能
- ・災害時に他の回線に優先して利用可能
- ・発信専用

11 東日本大震災における被災地への職員派遣及び市民向け還元の主な取組について

(1) 職員派遣

ア 年間を通じた派遣

区 分	職 務 内 容	人 数	派 遣 元
陸前高田市	防 災 関 係 業 務	1 <sup>人</sup>	防災危機管理局
	産 業 労 働 事 務	1	市 民 経 済 局
	道 路 等 復 旧 業 務	1	緑 政 土 木 局
	復 興 計 画 推 進	4	住 宅 都 市 局 緑 政 土 木 局
	学校建設の施工管理等	2	住 宅 都 市 局 教 育 委 員 会
	水道整備関係業務	1	上 下 水 道 局
気仙沼市	1	下 水 道 復 旧 業 務	
合 計		11	—

イ 短期派遣

区 分	職 務 内 容	人 数	派 遣 元
陸前高田市	市 民 税 業 務	2 <sup>人</sup>	財 政 局

(注) 短期派遣は平成31年1月8日～3月20日

(2) 市民向け還元の主な取組

- ・派遣職員による講演会 (計47回)
- ・市公式ウェブサイトへの派遣職員レポートの掲載
- ・港防災センターにおけるパネル常設展示
- ・「中部ライフガードTEC2018」等各種行事におけるパネル展示

12 大規模災害時における応援職員の宿泊施設に係る  
政令指定都市の協定締結状況について

区 分	協 定 先	締 結 年 月
浜 松 市	浜松ホテル旅館協同組合	平成21年11月
	館山寺温泉旅館組合	平成22年6月
堺 市	堺ホテル協会	平成30年6月
福 岡 市	株式会社JTB九州 株式会社日本旅行 株式会社近畿日本ツーリスト九州 西鉄旅行株式会社	平成30年1月

(注) 福岡市においては4社と一括締結

13 平成30年7月豪雨における広島県三原市への支援について

区 分	期 間	人数	派 遣 元
情報収集及び現地との調整・協議等	7月9日～8月1日	人 27	防災危機管理局 財 政 局
建物被害認定調査	7月16日～31日	20	財 政 局
被災(り災)証明書受付発行業務	7月17日～31日	22	関 係 局 室
水道施設被害調査等	7月21日～23日	3	上 下 水 道 局
合 計		72	—

14 主な不用額について

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
災害用食糧等 の 備 蓄	円 213,119,428	円 164,862,620	円 48,256,808
職員(51人)の 人 件 費	491,575,263	454,511,807	37,063,456
区 長 公 舎 の 借 上 げ	42,985,464	16,879,109	26,106,355
震災対策事務等	45,791,051	35,213,268	10,577,783

(注) 不用額が1,000万円を超える事項

